



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 スターティアホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3393 URL <https://www.startiaholdings.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 (氏名) 本郷 秀之  
 グループ最高経営責任者  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 (氏名) 植松 崇夫 (TEL) 03-5339-2109  
 グループ執行役員  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,635	35.0	192	—	254	—	163	—
2022年3月期第1四半期	3,433	24.5	△39	—	10	—	△34	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 99百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 △39百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	18.75	—
2022年3月期第1四半期	△3.49	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	9,970	4,242	42.5
2022年3月期	11,378	4,233	37.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 4,235百万円 2022年3月期 4,226百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	4.00	—	10.00	14.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	5.00	—	7.00	12.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 記念配当 3円00銭

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,600	23.0	270	111.7	270	△0.6	162	△58.9	18.56
通期	18,000	12.4	700	103.0	700	26.4	420	△56.2	48.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期1Q	10,240,400株	2022年3月期	10,240,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,511,019株	2022年3月期	1,511,719株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期1Q	8,729,267株	2022年3月期1Q	9,888,533株

(注) 1. 期末自己株式数には、「株式給付信託 (BBT・J-ESOP)」にかかる信託口が保有する当社株式 (2023年3月期1Q 325,900株、2022年3月期 326,600株) が含まれております。

2. 期中平均株式数には、2023年3月期1Qは「株式給付信託 (BBT・J-ESOP)」にかかる信託口が保有する当社株式326,013株を期中平均株式数において控除する自己株式に含めており、2022年3月期1Qは「株式給付信託 (BBT・J-ESOP)」及び「株式給付信託 (従業員持株会処分型)」にかかる信託口が保有する当社株式351,784株を期中平均株式数において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の再拡大、米国をはじめとする先進諸国の金融緩和縮小、原油価格高騰、半導体等の供給不足、更にはウクライナ情勢の緊迫化も重なり経済活動の先行きが依然不透明な状況となっております。

このような事業環境のもと、当社グループが属する業界は、新型コロナウイルス感染症対策としてのテレワーク導入や業務のデジタルシフトへの環境整備が進むなど、ITを活用した経営改革は急務となっており、デジタルトランスフォーメーションなどの領域におけるIT投資需要が高まりを見せる一方、先行き不透明な景況感の中でIT投資判断に引き続き慎重さが見られております。

デジタルマーケティング関連事業においては、「顧客を増やす・育てる」を実現するデジタルマーケティングツール「Cloud CIRCUS(クラウドサーカス)」をサブスクリプションモデル(継続課金型)として提供し、顧客獲得数の増加とARR(年間経常収益)の増加に取り組んでおります。

また、ITインフラ関連事業におきましては、中小・中堅企業の顧客基盤と強固なリレーションシップを図り、オフィスに欠かせない基幹設備から事務サポートまでIT技術を手段として顧客に「解決」を提案・提供し、顧客の事業運営をより良い方向に変化させるべく、継続した生産性向上を支援してまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動一部自粛等の影響が見られるも、引き続きウィズコロナ、アフターコロナを意識した顧客の事業活動に動きが見られ、デジタルマーケティング関連事業及びITインフラ関連事業ともに、前年同期比較で売上高が増加いたしました。特に、ITインフラ関連事業において主要商材の1つであるネットワーク関連機器販売が好調に推移し牽引したことで、当第1四半期連結累計期間における連結営業利益も大幅に増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は4,635,328千円(前年同四半期比35.0%増)、営業利益は192,779千円(前年同四半期は営業損失39,695千円)、経常利益は254,292千円(前年同四半期は経常利益10,909千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は163,632千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失34,539千円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

(デジタルマーケティング関連事業)

デジタルマーケティング関連事業におきましては、顧客を増やす5つの課題領域「情報発信」「集客」「顧客体験・顧客体験価値向上」「見込顧客育成と顧客化」「解約防止・リピート増」を実現するSaaSツール群「CloudCIRCUS※」を提供しております。Cloud CIRCUSは、初めてデジタルマーケティングにお取組みされる方でも、誰でも簡単にすぐ始められ使いこなせるツールとなっており、フリーミアム展開も進めております。また、Cloud CIRCUSに加えて、広告運用やサイト構築のノウハウを基に、マーケティングコンサルティングや運用のサポートも提供し、ツールと合わせて、マーケティング力の進化を統合的に支援することで、潜在的なデジタルシフトニーズに対応し、1社に複数のサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、前期事業譲受したオンライン展示会サービスを「Crowd Booth(クラウドブース)」としてプラン提供を開始、また、BowNow(バウナウ)につきましては無料プランでメール配信が可能となったことで無料ユーザを更に拡大することができました。これらツールの拡充と潜在顧客化が進んだ為、従来セールスチーム主導のSLG(Sales-Led Growth)戦略として組織体制を構築し推進していましたが、当期より、SLGにプロダクトチーム主導のPLG(Product-Led Growth)戦略を組み合わせた組織体制を構築することで、顧客獲得のパイプラインを設け、商材単体で顧客獲得単価を抑えて顧客化しながら、組み合わせ商材で高単価な受注獲得を目指してまいります。当第1四半期累計期間は、計画通りこの組織体制構築の立ち上げに注力した影響により、Cloud CIRCUSのSaaSにおけるMRR(月次経常収益)は鈍化するも、前年同期比較で売上高は増加いたしました。他方、法人顧客向けにNFT(Non-Fungible Token(ノンファンジヤブルトークン))所謂、替えが効かない唯一無二であることをブロックチェーン技術を利用して証明する技術を活用した企画をワンストップで支援するサービスを提供開始することで新たな成長事業への投資も行なっておりました。

※Cloud CIRCUS

課題領域	提供ツール名	サービス内容
情報発信	ActiBook (アクティブック)	電子Book制作ソフト、動画共有
	BlueMonkey (ブルーモンキー)	WebCMS&オウンドメディア構築
	AppGoose (アップグース)	アプリ運用
	Plusdb (プラスディービー)	データベース構築
	creca (クリカ)	スマホ用ランディングページ制作
集客・広告運用コンサル	—	マーケティングコンサル、広告運用コンサル
体験	COCOAR (ココアル)	AR制作ソフト
	LESSAR (レッサー)	Webブラウザ用AR制作ソフト
	CrowdBooth (クラウドブース)	オンライン展示会
顧客体験価値向上	IZANAI (イザナイ)	チャットボット
顧客育成・顧客化	BowNow (バウナウ)	マーケティングオートメーション
リピート・解約防止	Fullstar (フルスタ)	カスタマーサクセスマネジメント

その結果、デジタルマーケティング関連事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は693,577千円(前年同四半期比16.5%増)、セグメント損失(営業損失)は95,869千円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)87,890千円)となりました。

(ITインフラ関連事業)

ITインフラ関連事業におきましては、MFP(複合機)、UTM(統合脅威管理)、ネットワーク機器、ビジネスフォン等の情報通信機器の販売・施工・保守並びにサーバ構築から運用保守まで一貫したシステムインテグレーション及び機器メンテナンスを行っております。また、バックオフィスの業務を自動化するオリジナルRPA(Robotic Process Automation)ソリューションツールの「RoboTANGO(ロボタンゴ)」やAI-OCR等の提供、更には、電子署名ツールの提供を行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、予てより、M&Aによる顧客基盤の拡充を進めてきたことに加え、顧客管理・営業管理システムを利用した顧客情報・資産情報の蓄積により、情報の見える化がなされたことで、商材・サービスのクロスセルや適切な時期のリプレースの実施が可能になりました。更に、マーケティングによる顧客アプローチの仕組みを組織的に展開することで、営業担当のみならず、和歌山コンタクトセンターやCS(Customer Success(カスタマーサクセス))からの顧客フォローの展開も叶い、アプローチ、商談・提案、受注、納品までの一連の流れを、営業担当、和歌山コンタクトセンター、CSにより、組織とシステムによる仕組みでの対応が前期までで整ったことで営業の回転率が向上し、当第1四半期より大きくスタートが切ることができました。特に営業活動の中で、中小企業の情報セキュリティ対策のニーズを捉え、情報セキュリティ製品であるUTM(統合脅威管理)を中心としたネットワーク機器の導入が好調に推移したことに加え、MFPにおいてもパートナー販売を中心に好調に推移したことで売上高と利益が増加いたしました。

その結果、ITインフラ関連事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は3,941,717千円(前年同四半期比38.9%増)、セグメント利益(営業利益)は277,528千円(前年同四半期比278.0%増)となりました。

(CVC関連事業)

CVC関連事業におきましては、新規の投資実行はありませんでした。

CVC関連事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高はなく、セグメント損失(営業損失)は249千円(前年同四半期はセグメント利益(営業利益)65千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は9,970,416千円、前連結会計年度末と比較して1,408,256千円減少いたしました。その主な内容は、棚卸資産の増加61,299千円がありましたが、その一方で、現金及び預金の減少635,640千円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少453,563千円、その他の減少352,716千円があったことなどによるものであります。

負債の部は5,728,350千円となり、前連結会計年度末と比較して1,417,203千円減少いたしました。その主な内容は、未払法人税等の減少560,307千円、買掛金の減少463,741千円、賞与引当金の減少118,260千円、長期借入金の減少150,099千円があったことなどによるものであります。

純資産の部は4,242,066千円となり、前連結会計年度末と比較して8,946千円増加いたしました。その主な内容は、親会社株主に帰属する四半期純利益163,632千円がありましたが、その一方で、配当金の支払90,552千円、その他有価証券評価差額金の減少64,495千円があったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当2023年3月期は、前期比で更なる成長を遂げるべく邁進する一方、新型コロナウイルス感染症の収束が未だ見えず、米国をはじめとする先進諸国の金融緩和縮小や原油価格の高騰、半導体等の供給不足、インフレ、更にはウクライナ情勢の緊迫化も重なり、外部を取り巻く環境は厳しく、経済活動の先行きが不透明な状況が続いております。

それらは当社グループの事業環境においても特に、新型コロナウイルス感染症が未だ収束しないこと、電力取引価格の高騰や半導体等の供給不足の影響が続いていることなど、2020年5月15日に公表いたしました中期経営計画策定時において想定していた、新型コロナウイルス感染症による影響が2020年9月頃を目途に収束することを前提としていた規模を大幅に上回っていることから、この状況認識に加え、今一度堅実な中期経営計画として戦略含め、見直しを進めております。中期経営計画の見直しは、2024年3月期及び2025年3月期の2か年の経営計画を見直す予定です。その公表時期等は未定ですが、確定次第速やかに公表いたします。

今後も、既に成果に繋げているITインフラ関連事業の顧客基盤の拡大と安定的収益獲得に加え、デジタルマーケティング関連事業におけるデジタルマーケティングツール「Cloud CIRCUS」に注力し、中期経営計画「NEXT'S 2025」の戦略をより深化させ、事業やサービスにおけるDXを展開しつつ、更なる生産性向上を推進してまいります。

2023年3月期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高18,000百万円（前期比12.4%増）、連結営業利益700百万円（前期比103.0%増）、連結経常利益700百万円（前期比26.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益420百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益958百万円）を見込んでおります。

(注) 本文中で記述しております通期の業績予想など将来についての事項は、予測しえない経済状況などの変化等さまざまな要因があるため、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。また、2021年3月期から2025年3月期までの5ヵ年を対象とした中期経営計画につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が2020年9月頃を目途に収束することを前提として策定しておりますが、2024年3月期、2025年3月期の中期経営計画につきましては今後見直しを予定しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,055,293	2,419,652
受取手形、売掛金及び契約資産	3,365,623	2,912,059
棚卸資産	585,240	646,540
営業投資有価証券	108,852	121,562
その他	802,644	449,928
貸倒引当金	△152,067	△147,016
流動資産合計	7,765,587	6,402,726
固定資産		
有形固定資産	232,949	240,761
無形固定資産		
ソフトウェア	1,131,615	1,184,425
のれん	450,705	433,252
その他	7,513	7,338
無形固定資産合計	1,589,834	1,625,016
投資その他の資産		
投資有価証券	1,003,209	922,899
繰延税金資産	379,909	352,338
差入保証金	258,983	279,404
その他	148,198	147,269
投資その他の資産合計	1,790,301	1,701,912
固定資産合計	3,613,085	3,567,690
資産合計	11,378,673	9,970,416

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,502,986	1,039,245
短期借入金	1,847,000	1,847,000
1年内返済予定の長期借入金	866,532	799,799
未払法人税等	596,618	36,310
賞与引当金	289,887	171,626
その他	1,123,444	1,068,513
流動負債合計	6,226,469	4,962,495
固定負債		
長期借入金	815,872	665,773
株式給付引当金	58,713	65,429
役員株式給付引当金	20,013	21,600
繰延税金負債	20,934	9,754
その他	3,551	3,297
固定負債合計	919,084	765,854
負債合計	7,145,553	5,728,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	824,315	824,315
資本剰余金	903,459	903,459
利益剰余金	3,725,483	3,798,563
自己株式	△1,468,600	△1,468,239
株主資本合計	3,984,658	4,058,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	242,331	177,836
その他の包括利益累計額合計	242,331	177,836
新株予約権	6,130	6,130
純資産合計	4,233,119	4,242,066
負債純資産合計	11,378,673	9,970,416

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	3,433,205	4,635,328
売上原価	1,927,643	2,800,814
売上総利益	1,505,561	1,834,513
販売費及び一般管理費	1,545,256	1,641,734
営業利益又は営業損失(△)	△39,695	192,779
営業外収益		
受取配当金	2,296	893
為替差益	142	18,229
持分法による投資利益	26,928	29,369
助成金収入	20,616	—
消費税等免除益	—	13,531
その他	2,608	2,974
営業外収益合計	52,591	64,999
営業外費用		
支払利息	1,768	3,206
その他	216	279
営業外費用合計	1,985	3,486
経常利益	10,909	254,292
税金等調整前四半期純利益	10,909	254,292
法人税、住民税及び事業税	32,875	40,824
法人税等調整額	12,574	49,835
法人税等合計	45,449	90,659
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△34,539	163,632
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△34,539	163,632

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△34,539	163,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,962	△64,495
その他の包括利益合計	△4,962	△64,495
四半期包括利益	△39,502	99,137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△39,502	99,137

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1
	デジタルマーケティング 関連事業	ITインフラ 関連事業	CVC関連事業	計	
売上高					
一時点で移転される財	143,491	1,600,907	314	1,744,714	—
一定の期間にわたり移転される財	452,044	1,236,392	—	1,688,436	—
顧客との契約から生じる収益	595,536	2,837,299	314	3,433,151	—
外部顧客への売上高	595,536	2,837,299	314	3,433,151	—
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,070	7,146	—	10,216	—
計	598,606	2,844,446	314	3,443,368	—
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△87,890	73,419	65	△14,405	△471

	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高			
一時点で移転される財	1,744,714	53	1,744,768
一定の期間にわたり移転される財	1,688,436	—	1,688,436
顧客との契約から生じる収益	3,433,151	53	3,433,205
外部顧客への売上高	3,433,151	53	3,433,205
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,216	△10,216	—
計	3,443,368	△10,163	3,433,205
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△14,877	△24,818	△39,695

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、報告セグメントに含まれない全社損益、セグメント間取引消去額等が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1
	デジタルマー ケティング 関連事業	ITインフラ 関連事業	CVC関連事業	計	
売上高					
一時点で移転される財	134,359	2,090,088	—	2,224,448	—
一定の期間にわたり移転される財	559,218	1,851,628	—	2,410,846	—
顧客との契約から生じる収益	693,577	3,941,717	—	4,635,295	—
外部顧客への売上高	693,577	3,941,717	—	4,635,295	—
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,515	9,267	—	10,782	—
計	695,092	3,950,985	—	4,646,078	—
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△95,869	277,528	△249	181,409	△484

	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高			
一時点で移転される財	2,224,448	33	2,224,481
一定の期間にわたり移転される財	2,410,846	—	2,410,846
顧客との契約から生じる収益	4,635,295	33	4,635,328
外部顧客への売上高	4,635,295	33	4,635,328
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,782	△10,782	—
計	4,646,078	△10,749	4,635,328
セグメント利益又は セグメント損失(△)	180,925	11,854	192,779

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、報告セグメントに含まれない全社損益、セグメント間取引消去額等が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。